

(保健医療計画)

(実績報告)

事業名	健康診査・保健指導					事業番号	1-1-3 (1-8-2再掲)
事業内容 (P)	40歳以上の国民健康保険の被保険者及び後期高齢者医療制度に加入する区民等を対象として、健康診査等を継続実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防します。						
担当	健康推進課、国保年金課						
数値目標名 (P) (D)	単位	目標 (R11年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率
特定健康診査受診率	%	47.8	44.3	44.2	92%		
特定保健指導実施率 (終了率)	%	19.2	10.8	4.0	21%		
	成果・評価 (D) (C)				次年度における取組等 (A)		
令和6年度	健診の案内冊子で分かりやすい説明を行った結果、特定健康診査は例年並みの実績を維持しました。				引き続き、健康診査の重要性等について情報提供と周知を工夫して行い、受診につなげていきます。 特定保健指導については、令和6年度受診者分よりプロポーザル方式により事業者選定を行いました。引き続きICTを活用した遠隔面談も含め、効果的な支援を行っていきます。		

※例年11月に実績が確定するため、暫定値の報告となります（令和5年度実績は確報値）

事業名	歯周疾患検診					事業番号	1-5-3
事業内容 (P)	全身の健康に大きく関係のある歯周疾患を予防し、生涯における口腔機能の維持・向上へつなげるために、20歳から81歳までの基本的に5歳刻みの方を対象に歯周疾患検診を実施し、かかりつけ歯科医を持つ機会を提供します。						
担当	健康推進課						
数値目標名 (P) (D)	単位	目標 (R11年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率
受診率	%	13.0	10.5	10.4	80%		
	成果・評価 (D) (C)				次年度における取組等 (A)		
令和6年度	20歳代から40歳代へ送付する受診勧奨はがきの内容を見直し、歯周病と全身の健康との関わりについて分かりやすく周知する内容に変更したところ、20歳・25歳・35歳の受診率が向上しましたが、他の世代の受診率は概ね減少となりました。				若い世代からの口腔ケアの重要性について、受診再勧奨により効果的な周知を行い、検診受診につなげます。また、かかりつけ歯科医をもち、定期的な歯科受診を行うことの重要性を周知します。		

事業名	各種がん検診						事業番号	1-6-3 (1-4-5再掲)	
事業内容 (P)	胃がん（男女）、大腸がん（男女）、肺がん（男女）、子宮がん（女）及び乳がん（女）検診を実施します。								
担当	健康推進課								
数値目標名 (P) (D)	単位	目標 (R11年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
胃がん（男女）検診 受診率	%	60.0	14.9	16.4	27%				
大腸がん（男女）検診 受診率	%	60.0	26.4	27.1	45%				
肺がん（男女）検診 受診率	%	60.0	28.5	30.0	50%				
子宮がん（女）検診 受診率	%	60.0	40.0	41.0	68%				
乳がん（女）検診 受診率	%	60.0	38.6	40.4	67%				
	成果・評価 (D) (C)					次年度における取組等 (A)			
令和6年度	令和6年度から、40歳以上の区民にがん検診案内はがきを送付し、受診可能な検診を個別に通知するとともに、受診券紛失及び前年度未受診者に向けて受診券発行申請フォームへの二次元コードを示したところ、受診券送付のない胃がん・大腸がん・肺がん検診も含め、すべてのがん検診において受診率が増加しました。					がん検診案内はがきの内容及び区ホームページの内容をよりわかりやすく更新し、区民に定期的な検診受診の呼びかけを行うとともに、精密検査未受診者へは検査受診を促し、主体的な受診の習慣化によるがんの早期発見・早期治療につなげていきます。			

事業名	妊婦全数面接（ネウボラ面接）						事業番号	1-7-3	
事業内容（P）	保健師等専門職が、全ての妊婦に対し面接を行い、妊娠中の不安の軽減、出産に向けた準備を案内するとともに、支援を要する家庭を把握し、関係機関と連携して適切な支援を実施します。								
担当	保健サービスセンター								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R11年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
受診率	%	91.0	100.0	98	108%				
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	ネウボラ面接は、前年度と比較し2ポイント下がったものの目標値に達することができました。高い面接率を維持できている背景には「出産・子育て応援交付金」（令和7年度より妊婦等包括相談支援事業・妊婦のための支援給付へ移行）の運用が影響していると考えられます。面接をとおして把握できた支援が必要な家庭には、定期に開催しているカンファレンスにて支援方針を検討し適切な対応を行っています。					保健師等の専門職が行うネウボラ面接は、妊娠中の不安解消の手助けとなるほか、支援が必要な家庭の把握が可能となります。今後も面接勧奨に取組んでいきます。また、要支援家庭への対応は引き続き関係機関と連携して支援につなげていきます。			

事業名	乳児家庭全戸訪問事業						事業番号	1-7-9
事業概要 (P)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象に、保健師・助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行います。支援が必要な家庭に対しては、保健師による相談を継続し、関係機関と連携して適切な支援を行います。							
担当	保健サービスセンター							
数値目標名 (P) (D)	単位	目標 (R11年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績
訪問率	%	90.0	91.0	91	101%			
		成果・評価 (D) (C)				次年度における取組等 (A)		
令和6年度	出産・子育て応援交付金の開始に伴い、訪問希望者が増加しました。また、出生通知票を母子手帳の中に組み込むことでも訪問の周知につながりました。転出者も交付金の関係で里帰り先での訪問も増加したので、滞在自治体に訪問依頼し連携し対応しました。ネウボラ面接、両親学級、母親学級でも周知しており、切れ目ない支援につながっています。				ネウボラ事業の各機会を介し、出生通知票の提出を周知していきます。訪問においては、訪問家庭の安心と理解を得て行なっていきます。ネウボラ時の様子をふまえたアセスメントを行い、切れ目ない支援を行います。訪問時には母子の心身の状況や養育状況等を把握し、支援が必要な家庭は関係機関と連携して対応していきます。			

事業名	乳幼児健康診査						事業番号	1-7-10
事業概要 (P)	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、発育・発達の状態を確認するとともに、疾病を早期に発見し、適切な治療や療育につなげます。子育てのストレスや育児不安をもつなど子育てが困難な家庭を把握し、関係機関と連携して支援します。							
担当	保健サービスセンター							
数値目標名 (P) (D)	単位	目標 (R11年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績
4か月児健診受診率	%	98.0	93.0	95	97%			
1歳6か月健診受診率	%	96.0	97.0	97	101%			
3歳児健診受診率	%	98.0	97.0	97	99%			
		成果・評価 (D) (C)				次年度における取組等 (A)		
令和6年度	未健診者は里帰り・渡航・入院等やむを得ない事情がありますが、未来所者には電話・訪問等で速やかに状況を把握するように努めています。引き続き健診受診者には、疾病の早期発見を行い、適切な治療・療育につなげています。また子育てに悩みを持つ家庭に対して、専門職員による助言と関係機関と連携した継続支援を行っています。				乳幼児健診では、子の健康状態をしっかりと把握し、疾病の早期発見、早期治療につなげていきます。健診未来所者に対しては、確実に受診勧奨を行い、引き続き受診率の向上に努めます。把握した要支援家庭に対しては関係機関と連携しながら継続支援、見守りを行なっていきます。			

事業名	地域医療連携推進協議会・検討部会の運営	事業番号	2-1-1
事業概要・計画目標 (P)	区内大学病院、都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会を通じて、地域医療の現状把握、課題の整理を行って、対応策の協議・検討を行います。		
担当	健康推進課、高齢福祉課		
	成果・評価 (D) (C)	次年度における取組等 (A)	
令和6年度	地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を6回開催し、地域医療連携について検討しました。	引き続き、協議会及び検討部会を開催して、区内に切れ目のない適切な医療を確保するために必要な連携の課題や問題点の検討を行います。また、子どもの救急・急病ガイドブックの改訂に向けた準備を進めています。	

事業名	災害用医療資材・医薬品の更新	事業番号	2-2-1
事業概要・計画目標 (P)	災害用に備蓄している医療資材・医薬品の更新等を関係団体と連携して行います。		
担当	生活衛生課		
	成果・評価 (D) (C)	次年度における取組等 (A)	
令和6年度	年次計画及び関連団体からの意見に基づき、災害用医療資材・医薬品の品目見直し及び更新を行いました。出荷制限が行われ、調達ができなかった一部医薬品を除き、滞りなく更新を行うことができました。	医療従事者等で構成された関係団体と連携し、災害用医療資材・医薬品の品目の見直しを行い適正に整備していきます。	

事業名	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の作成支援	事業番号	2-2-5
事業概要・計画目標 (P)	在宅人工呼吸器使用者に対し、災害時に備え、対象者の状況に応じた具体的な支援方法を盛り込んだ個別支援計画の作成を進めます。		
担当	予防対策課		
	成果・評価 (D) (C)	次年度における取組等 (A)	
令和6年度	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の関係機関連絡会については、区内だけでなく区外の訪問看護ステーションにも周知し開催しました。自宅避難継続に向けた電源確保についての研修を行い、グループワークでは各機関との情報共有ができました。災害時個別支援計画は、地区担当保健師と協力し、計画的に作成・更新を行い作成率が向上しました。引き続き、対象者には計画作成の必要性を伝えています。バッテリー持続時間は10時間未満の方が半数を下回ることができましたが、準備が不十分な対象者もいるため、引き続き電源確保の必要性を伝えていく必要があります。	関係機関連絡会のグループワークでは、発災時の情報共有についての課題があがっていましたため、次年度は、発災時の情報共有をテーマとした連絡会を行っていきたいです。日頃の備えの重要性を対象者や訪問看護師、地区担当保健師とも共有し、計画作成率とバッテリーの持続時間の向上を目指します。各関係機関の役割を周知し、連携を深めることで、対象者に対してより良い計画ができるようにアプローチしていきます。	

事業名	感染症有事対応研修・訓練	事業番号	3-1-3
事業概要・計画目標 (P)	感染症予防計画等に基づき、感染症有事の際に、早期の体制確立に資する研修・訓練を実施します。		
担当	予防対策課		
	成果・評価 (D) (C)	次年度における取組等 (A)	
令和6年度	予防計画に基づく研修として、区内外の関係者・機関を対象に講演を実施し、地域全体で発疹を呈する疾患への対応と新興感染症発生への備えを強化しました。	次年度以降も感染症予防計画に基づき、感染症有事の際に、早期の体制確立に資する研修・訓練を適切に実施していきます。	

事業名	定期予防接種の勧奨	事業番号	3-2-8			
事業概要 (P)	予防接種法によって対象疾病、対象者及び接種期間などが定められた予防接種の接種率の向上に努めます。特に麻しん・風しんについては、国の予防指針に基づきMR（麻しん・風しん混合）ワクチン第1期及び第2期の接種率95%以上を目指します。					
担当	予防対策課					
数値目標名 (P) (D)	単位	目標 (R8年度)	令和5年度実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度
MRワクチン第1期	%	95	97	97	102%	
MRワクチン第2期	%	95	93	93	98%	
	成果・評価 (D) (C)			次年度における取組等 (A)		
令和6年度	MR（麻しん・風しん混合）ワクチン第1期は接種率97%を達成しましたが、MRワクチン第2期については、目標を下回りました。			引き続き、区報・ホームページ・SNSでの周知、予診票の個別発送、保育園や幼稚園を通したチラシの配布、未接種者への勧奨はがきの送付等に加え区内指定医療機関にも協力依頼を行い、積極的な接種勧奨を行っていきます。		